

令和元年9月19日  
帯広開発建設部

## ケーブルテレビを通して洪水時の川の映像を提供します

～(株)帯広シティーケーブルと協定を締結～

帯広開発建設部は、平成30年7月豪雨（西日本豪雨）を踏まえ、住民の避難行動が的確に行われるよう、(株)帯広シティーケーブルを通して洪水時の河川やダム映像情報や水位等の情報を提供します。

地域密着性というケーブルテレビのメディア特性を活かして洪水時の切迫した河川やダム映像情報及び水位や雨量などの河川情報を届け、住民の的確な避難行動につなげていくことを目的に、国土交通省と日本ケーブルテレビ連盟が令和元年5月に協定を締結しました。

この協定に基づき、全国で展開する社会実験である「地域防災コラボチャンネル」の取り組みの一環として、当部と(株)帯広シティーケーブルは、映像情報や河川情報の提供に関する細目協定を令和元年7月に締結しました。

この度、当部と(株)帯広シティーケーブルとの間で、映像等を提供配信する準備が整ったことから、今後大規模な洪水が発生した際などには、(株)帯広シティーケーブルを通して河川やダム映像情報等を地域住民へ提供する取組が開始されましたのでお知らせします。



住民への映像提供画面のイメージ

【問合せ先】 国土交通省 北海道開発局 帯広開発建設部 電話（ダイヤル）0155-24-4105  
治水課 課 長 桑村 貴志（内線 291）  
治水課 上席治水専門官 濱中 昭文（内線 504）

帯広開発建設部ホームページ <https://www.hkd.mlit.go.jp/ob/index.html>



# 地域防災コラボチャンネル

地域防災コラボチャンネルは、平成30年7月豪雨を踏まえ設置した「住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト」の施策の1つで、ケーブルテレビの地域密着性というメディア特性を活かして、洪水時の切迫した映像情報や河川情報を届け、住民の的確な避難行動につなげるものです。今回、社会実験として、18事業者が参加。



ケーブルテレビ放送例（上越ケーブルビジョン株式会社（新潟県上越市））

整備局	該当事務所	ケーブルテレビ事業者
北海道	帯広開発開発建設部	株式会社帯広シティーケーブル
東北	秋田河川国道事務所	秋田ケーブルテレビ株式会社
関東	京浜河川事務所	イツ・コミュニケーションズ株式会社 YOUテレビ株式会社
	利根川上流河川事務所 渡良瀬川河川事務所 下館河川事務所	ケーブルテレビ株式会社
北陸	千曲川河川事務所	株式会社インフォメーション・ネットワーク・コミュニティ
	高田河川国道事務所	上越ケーブルビジョン株式会社
中部	木曾川上流河川事務所	シーシーエヌ株式会社
	豊橋河川事務所	株式会社キャッチネットワーク
近畿	猪名川河川事務所 淀川河川事務所	株式会社ベイ・コミュニケーションズ 株式会社ジュビターテレコム (近畿整備局エリア内)
	中国	太田川河川事務所 日野川河川事務所
四国	野村ダム管理所、山鳥坂ダム工事事務所	西予CATV株式会社 株式会社ケーブルネットワーク西瀬戸
	九州	延岡河川国道事務所 武雄河川事務所

地域防災コラボチャンネル  
参加事業者

本プロジェクトでは、情報を発信する行政と情報を伝えるマスメディア、ネットメディアの関係者等が「水防災意識社会」を構成する一員として、それぞれが有する特性を活かした対応策、連携策を検討し、住民自らの行動に結びつく情報の提供・共有方法を充実させる6つの連携プロジェクトをとりまとめ実行する。

## ○プロジェクト参加団体

### <マスメディア>

日本放送協会(NHK)、一般社団法人日本民間放送連盟  
**一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟**  
NPO法人気象キャスターネットワーク  
エフエム東京  
全国地方新聞社連合会  
一般財団法人道路交通情報通信システムセンター(VICS)

### <ネットメディア>

LINE株式会社、Twitter Japan株式会社  
グーグル合同会社、ヤフー株式会社  
NTTドコモ株式会社、KDDI株式会社  
ソフトバンク株式会社

### <行政関連団体>

一般財団法人マルチメディア振興センター(Lアラート)

### <市町村関係者>

新潟県見附市

### <地域の防災活動を支援する団体>

常総市防災士連絡協議会

### <行政>

国土交通省水管理・国土保全局、道路局  
気象庁

## ○会議の流れ

10月 4日 第1回全体会議  
10月11日 第1回WG  
10月24日 第2回WG  
11月 8日 第3回WG  
11月22日 第4回WG  
11月29日 第2回全体会議



第1回全体会議  
(平成30年10月4日)

## ○住民自らの行動に結びつける新たな6つの連携プロジェクト ～受け身の個人から行動する個人へ～

### 課題1 より分かりやすい情報提供のあり方は

#### A: 災害情報単純化プロジェクト ～災害情報の一元化・単純化による分かりやすさの追求～

水害・土砂災害情報統合ポータルサイトの作成、情報の「ワンフレーズマルチキャスト」の推進、  
気象キャスター等との連携による災害情報用語・表現改善点検

### 課題2 住民に切迫感を伝えるために何ができるか

#### B: 災害情報我がことプロジェクト～災害情報のローカライズの促進と個人カスタマイズ化の実現～

**地域防災コラボチャンネル**、新聞からのハザードマップへの誘導、  
マイ・ページ機能の導入、テレビ、ラジオ、ネットメディア等が連携した「マイ・タイムライン」普及

#### C: 災害リアリティー伝達プロジェクト

～画像情報の活用や専門家からの情報発信など切迫感とリアリティーの追求～  
河川監視カメラ画像の積極的な配信、専門家による災害情報の解説、  
ETC2.0やデジタルサイネージ等を活用した道路利用者への情報提供の強化

#### D: 災害時の意識転換プロジェクト

～災害モードへの個々の意識を切り替えさせるトリガー情報の発信～  
住民自らの避難行動のためのトリガー情報の明確化、緊急速報メールの配信文例の統一化

### 課題3 情報弱者に水害・土砂災害情報を伝える方法とは

#### F: 地域コミュニティ避難促進プロジェクト

～地域コミュニティの防災力の強化と情報弱者へのアプローチ～  
登録型のプッシュ型メールシステムによる高齢者避難支援「ふるさとプッシュ」の提供、  
「避難インフルエンサー(災害時避難行動リーダー)」への情報提供支援

### 上記課題を具体化させるために

#### E: 災害情報メディア連携プロジェクト

～災害情報の入手を容易にするためのメディア連携の促進～  
テレビ・ラジオ・新聞からのネットへの誘導(二次元コード等)、ハッシュタグの共通使用、  
公式アカウントのSNSを活用した情報拡散